

ドイツ第二帝政期のエルザス自治運動（二）

Die Autonomiebewegung im Elsaß im deutschen Kaiserreich

加 来 浩*

Kaku Hiroshi

（1989. 12. 19. 受理）

目 次

はじめに

1. 併合後の抗議運動 1870—1879年
2. 1879年の「憲法」（以上前号）
3. 自治要求の高まり
4. 州議会法制定後 1911—1918年
おわりに（以上本号）

Zusammenfassung

Nach dem deutsch-französischen Krieg 1870/71 und der Reichsgründung wurde endlich der deutsche Nationalstaat verwirklicht. Dabei wurden zwei französische Provinzen, Elsaß und Lothringen, an Deutschland abgetreten. Diese Gebietsabtretung machte sowohl die internationalen Gegensätze zwischen Deutschland und Frankreich als auch die Spannung zwischen der Regierung und der Bevölkerung ewig. Die Bevölkerung protestierte zunächst heftig gegen den Anschluß, und dann forderte die völlige Autonomie im Rahmen des Deutschen Reiches. Aber trotz der gewissen liberalen Politik und einiger Zugeständnisse der deutschen Regierung, wegen der strukturellen Problematik des Kaiserreiches gelang es dem deutschen Nationalstaat nicht, das “Reichsland” Elsaß-Lothringen völlig zu integrieren.

3. 自治要求の高まり

1. 抗議派の後退

ドイツ第二帝政の創設者ビスマルクが1890年に失脚したことは、ドイツの内政・外交上の大きな転換を成したことは言うまでもない。それはビスマルクによって作られた「帝国領土」エルザス・ロートリンゲンについても言える。抗議派にとって1887年の帝国議会選挙は最後の勝利となった。というのは、1890年の選挙では抗議派とみなされる候補者は、対立候補がなくて再選された者4名を除けば1名も当選できなかったからである。政治勢力としての抗議派は姿を消した。代わってドイツ国内の政党がエルザス・ロートリンゲンで初めて議席を獲得した。国民自由党が2名、社会民主党が1名、帝国党が1名、保守党が1名の議員を当選させた¹⁾。特に社会主義者鎮圧法撤廃直後の社会民主党の候補者ヒッケル Karl (Charles) Hickel がミュルハウゼン選挙区で抗議派候補を破って当選したことが注目される。わずか3年の間にエルザスとロートリンゲンの政治地図は大きく塗り替えられた。エルザス・ロートリンゲンの「政治化」ないし「ドイツ化」傾

* 弘前大学教育学部社会科学科教室

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University.

向が始まった。その背景として指摘されているのは、1880年代前半から進みつつあった経済的繁栄である。²⁾エルザス・ロートリンゲンはドイツ経済と緊密に結び付いた。経済的な繁栄は政治的不満・対立を緩和するのに貢献した。³⁾これに加えて、ブーランジェの失脚後のフランスの事態の平穏化により、フランスへの早期復帰という見通しが消え去った時、住民の間にはあきらかに似た現状肯定の感情が生まれたことは容易に想像できる。もはや「抗議」を繰り返すだけでは何も前進しないという現実的で冷静な判断が広まった。抗議派はドイツからの分離、フランスへの復帰を公然と要求するのではなく、ドイツ内部での自治を要求する「自治派」に合流した。後に最後の抗議派といわれる「国民同盟」Nationalbundの指導者の一人となったカトリック神父でジャーナリストのヴェタレ Emile Wetterlé は1893年に書いた。

「今日幽霊を信じる者はいない。しかし我々がみな今もなお信じている抗議はそうした幽霊である。その幽霊は死んだ。長年に渡ってそれを旗印にしていた議員たちの考えでも同じである。最近の2回の帝国議会選挙を見るがよい。我々の候補者の誰一人として抗議を選挙綱領に掲げる者はいない。そうは言っても我々を偽装した抗議派だという非難に対して、わが候補者はそれを断固斥け、我々は既成事実の上に立っている⁴⁾と断言した。かくして、抗議は政治的党派としては存在をやめた」

1) 1890年の帝国議会選挙の画期的意義については、Hermann Hiery, *Reichstagswahlen im Reichsland. Ein Beitrag zur Landesgeschichte von Elsaß-Lothringen und zur Wahlgeschichte des Deutschen Reiches 1871-1918*, Düsseldorf 1986, S. 248-265 参照。

2) エルザスの経済については、*Das Elsass von 1870-1932*, Band 2, S. 251-381 参照。

3) Wehler, S. 157f.

4) *Parti catholique et coteries*, Colmar 1893, in: *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 81, Band 2, S. 141. ヴェタレについては、Hiery, *Reichstagswahlen*, S. 467-469 を参照。

2. 総督ランゲンブルク時代 1894—1907年

初代総督マントイフェルの後を継いだホーエンローエが1894年に帝国宰相に就任した後、三代目の総督としてランゲンブルクがシュトラスブルクに着任した。彼の時代にエルザスの「ドイツ化」が顕著に進展した。

ドイツへの併合後30年を経過したこの時期にエルザスでは世代の交代が進んだ。「抗議派」の世代は引退し、1870年以降に生まれるか、ドイツの学校で教育を受けた新しい世代が政治参加を始めた。彼らは父親の世代のように情緒的なフランスへの愛着を持たず、ドイツ支配を基本的に受け入れ、その上でエルザスの権利の拡大、憲法の改正を要求した。エルザス・ロートリンゲン中央党 Elsaß-lothringische Zentrumsparteiの指導者ハウス Karl (Charles) Hauss が言うように、若い世代は確かに現政治体制に満足していないが、しかしそれは「我々がドイツ人になりたくないからではなく、ドイツ人にさせてもらえないからである」¹⁾若い世代の要求は、これまでのように「2等ドイツ人」Deutscher zweiter Klasse はもういやだ、他のドイツ人と同じ権利を与えよ、というものであった。

エルザスの「ドイツ化」が進行したのは、世代の交代によるものの他に、フランスがこの時期に様々な失点を重ねて国際的に評判を落としていたこと、そしてドイツの行政が多くのポイントを上げていたことが大きい。

フランスの失点について言えば、有名な「ドレイフス事件」(1894—1906年)があり、またパナマ運河会社をめぐる疑獄事件(1892—1893年)があった。しかしエルザスにとってより重要だったのは、フランス政府がこの時期に極端な反カトリック政策を取ったことである。フランス版「文化闘争」は1880年代から既に始まっており、すべてのカトリック学校の閉鎖(1902年)、ヴァチカンとの外交関係の断絶(1904年)、すべての教会財産の没収(1905年)で一応の終結を見るが、カトリックの強いエルザスはフランス政府の反カトリック政策に大きな失望を感じざるを得なかったであろう。²⁾エルザス住民の間に残っていた「自由の国フランス」というイメージは急速に消えて行った。

これに対して優秀で能率的な官僚によるドイツの行政は、住民にある程度の安定感と信頼感を与えた。様々な領域で改革がなされた。1898年に帝国新聞法 Reichspressegesetz が導入され、フランス時代の法令

(1735年)より言論・出版の自由が拡大された。1900年にはビスマルクが懲罰として1887年に導入し、フランスとエルザス・ロートリンゲンの人的交流を制限していた旅券携帯義務が撤廃された。そして、1902年には悪名高い「独裁条項」が撤廃された。法律・裁判制度はドイツへの併合後も基本的にフランス時代のものが踏襲されていたが、世紀転換期前後にドイツの制度に統一された(特に1900年1月1日の民法典 *Das Bürgerliche Gesetzbuch* 発効)。税制は1895年以後全面的に改正された。営業条例 *Gewerbeordnung* の導入(1888年)、農業審議会 *Landwirtschaftsrat* の設置などによって、産業は保護奨励を受けた。地方行政の面では、1895年7月6日の市町村条令 *Gemeindeordnung* により、市町村の権限の大幅な拡大がはかられた。県知事 *Bezirkspräsident* の権限が縮小される一方、郡長 *Kreisdirektor* にはフランス時代の郡長 *Sous-Préfets* より大きな権限が与えられた。疾病保険(1883年)、災害保険(1884—87年)、老齢保険(1889年)など、当時ドイツがこの分野で世界で最も先進的と言われたビスマルクの社会保障制度は、エルザスでも適用された。保健衛生の面でも、帝国種痘法(1874年)、伝染病予防法(1900年)などで、エルザス住民の健康に大いに貢献した。この時代を生きた人々の一致した評価として「行政は素晴らしく、政治は悪い」(*Glänzend verwaltet, aber schlecht regiert*)という言葉がある。「抗議派」でさえドイツの行政の優秀さを認めた。ドイツの行政の優秀さに加えて、ゲルマン人としてのエルザス人の勤勉さが、エルザスの発展に貢献した。この時期「エルザス・ロートリンゲンは文化的・社会的・経済的に躍進した」⁴⁾

公務員に占める地元出身者の割合はランゲンブルクの時代に飛躍的に増大した。小学校教員においては以前から地元出身者が多かったが(1874—83年で74.9%, 1905—09年は94.0%, 1910—13年は97.8%), 中等学校教員では1882年には地元出身者とドイツからの移住者の割合は1:55であったのが、1906年には全体の48%, 1908年には56%を地元出身者が占めるようになった。司法試験1次及び公務員試験の合格者の割合も、1892年にはそれぞれ14%, 12%だったのが、1906年には84%, 91.9%, 1908年には90%, 97.5%を占めるまでになった。20世紀初めまでにエルザス・ロートリンゲンの公務員は基本的に地元出身者で占められるようになったと言ってよい。

もちろん、「公務員」と言っても様々であって、上級のポストへ行けば行くほど地元出身者の割合は小さくなり、決定的に重要なポストはドイツ人が握っていたのは確かである。それでも、例えば3つの県都の市長は1900年代以後地元出身者が勤めた。シュトラスブルク市長にシュヴァンダー(1906—18年, 1918年10月には総督)、コルマル市長にブルーメンタール Daniel Blumenthal (1905—14年, 1914年第一次大戦勃発とともにフランスに亡命)、メッツ市長にフォレ Roger Foret (1911—18年)⁶⁾が就任した。そして最高の行政機関である内閣にも、1895年にブーラッハ Hugo Freiherr Zorn von Bulach が地元出身者として初めて大臣(農業・工業・公共事業担当)に就任し、1898年にはペトリ Emil Petri も大臣(法務・文部担当)になった。ブーラッハは1908年に首相になった。少なくとも表面上はエルザス・ロートリンゲンの「自治」は実現されたかのように見えるであろう。

1) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S.133. ハウスは1918年10月にシュトラスブルク市長シュヴァンダーが総督に任命されると共に、首相に任命された。ハウスについては, Hiery, *Reichstagswahlen*, S. 455f. 参照。

2) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S.124; Hiery, *Reichstagswahlen*, S.317f. それまでドイツに対して激しい敵意を示していたヴェタレでさえ、プロテスタントのドイツ皇帝を「カトリックの守護者」と賛え、フランス政府の政策を非難した。

3) この時期の改革については, Wehler, S.160-162; Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 299f; *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S.116-118.

4) *Ebenda*, S.118.

5) 以下の数字は, Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S.302. による。

6) *Ebenda*. ブルーメンタールについては, Hiery, *Reichstagswahlen*, S.450f. 参照。

7) Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S.303. ブーラッハとペトリの経歴についてはそれぞれ, Hiery, *Reichstagswahlen*, S.470f. u. S.460. 参照。

・ 自治要求

1890年代から1900年代初めにかけて、ドイツとエルザスの関係はかつてないほど良好になっていた。エルザス住民は基本的にドイツ支配を肯定していた。これはビスマルクがかつて自治権付与の条件としていたものである。ドイツ時代に成長したエルザスの若い世代は1879年の「憲法」の改正を要求し始めた。種々の改革が達成されていたが、エルザス・ロートリンゲンを「帝国領土」とみなす基本法は依然手つかずのままだったからである。エルザスの側でドイツ帝国の一員であることを肯定する以上、ドイツの側でもそれにふさわしい地位をエルザスに与えるのが当然の義務である、エルザスの若い世代はそう考えたであろう。彼らは完全な自治権を要求した。それは「エルザス・ロートリンゲンをエルザス・ロートリンゲン人の手に」というスローガンに表現されたが、主権国家の連合体としてのドイツ帝国の性格を考えれば、エルザス・ロートリンゲンに他の邦国と完全に同等の権限を与えることを意味した。これは決して過大な要求ではない。いつまでも「2等ドイツ人」扱いするなという主張は全く正当であろう。これについて、1901年2月5日、州委員会¹⁾で自由党 *Liberales Landespartei* の最年少議員ゲッツ *Gustav Adolf Goetz* は次のように述べた。

「我々は30年のドイツ支配の下で、ドイツ帝国の中にいるのを心地よく感じるようになった。……エルザス・ロートリンゲン人の中に再びフランス人になりたいと考える者はもはやいないと私は思う。……我々の大多数は新しい状況を全く心地よく感じ、ドイツ帝国の一員としての自分を心地よく感じていると言って差し支えない。……しかしもし我々がこの帝国の中で同権を与えられるならば、もし我々に自立 *Selbständigkeit* を与える憲法が持てるなら、もし特例法が撤廃されるなら、その時初めて我々は本当に心地よく感じるだろう」¹⁾

1903年3月10日、エルザス・ロートリンゲンの州委員会は、社会民主党のエメル *Joseph-Leopold Emmel* を除く全員一致の賛成で、①州立法から帝国議會を除外する、②州委員会に州議會 *Landtag* の地位と名称を与える、③連邦参議院でエルザス・ロートリンゲン問題を扱う場合、エルザス・ロートリンゲンの3名の代表に議決権を与える、を要求した。これを受けて中央党のリクリン *Georg Eugen Ricklin* は1904年4月14日、帝国議會で政府に改革の意図について質問した。しかしこの時帝国宰相ビュローは「政治的また憲法上重大な疑義がある」と消極的な答弁をした。

次いで州委員会は同年5月5日、自由党のゲッツの提出した法案を可決した。それは、①エルザス・ロートリンゲンを他の邦国と同権の連邦邦国 *Bundestaat* に格上げする、②新憲法に基づく議會を、普通・平等・直接・秘密選挙で選出する、を要求した。ゲッツはドイツに敵対的な政党が存在しないこと、誰もドイツ支配という現状の変更を望んでいないこと、従って自治権付与の条件として政府が提示した条件は満たされていることを指摘した。ヴェタレでさえ、「民族的理由で住民を非難することはもはやできない」と述べた。

帝国議會では中央党のプライス *Jacques Preiss* が他の11名のエルザス・ロートリンゲン選出議員と連名で1905年5月12日に憲法改正案を提出した。それはかつて初期の自治派の指導者シュネーガンスが出した「皇帝領土」案を再登場させたもので、①エルザス・ロートリンゲンをドイツ帝国を構成する邦国として追加する、②エルザス・ロートリンゲンの君主をドイツ皇帝が兼ねる。皇帝はその権限の全部または一部を総督に委任できる、③エルザス・ロートリンゲンの連邦参議院における全権代表は皇帝が任命する、④連邦参議院及び帝国議會はエルザス・ロートリンゲンの州立法から除外される。州法は州議會の同意を得て皇帝が制定する、というのがその内容である。この提案は非常に注目を浴びたと言われる。しかしビスマルクの時代に挫折した案の蒸し返しという批判がなされ、この案は間もなく姿を消した。プライスは同じ年の12月5日に新たな憲法改正案を提出した。今回の案では批判を受けた「皇帝領土」構想が放棄され、①エルザス・ロートリンゲンを連邦邦国にする、②連邦参議院と帝国議會を州立法から除外する。州委員会は「州議會」*Landtag* と称する、③皇帝と州議會が立法権を行使する。皇帝の同意と州議會の過半数の賛成があれば、法律は成立する、が要求された。

このように1905年にエルザス・ロートリンゲンの側から出された自治要求は、ドイツ帝国の一員であることを前提とし、その上で1870年以来30年以上の長きに渡って続いている特別な状態、そして他の邦国に比べて不平等な状態に終止符を打ち、ドイツが1870年にエルザス・ロートリンゲン住民を「取り戻した兄弟た

ち」と呼んだその言葉に実質を与えるよう求めるものであった。

1) Hier *Reichstagswahlen*, S. 308. 中央党のリクリンも同じ日に同じ主旨の発言をしている。

2) 1903年から1905年にかけてエルザスの側から提出された一連の憲法改正案については, *Das Elsass von 1870-1932*, Band 4, S. 270-277, [Dok. Nr. 6.], Band 1, S. 125f. を参照。

4. 1911年の憲法改正

エルザスの自治権ないし同権の要求に対するドイツ側の対応はきわめて鈍かった。ドイツ政府は無為無策を続けた。州委員会あるいは帝国議会でエルザスの側から憲法改正案が相次いで提出された1904/05年頃は、エルザスとドイツの完全な和解の絶好のチャンスだった。エルザスは基本的にドイツ支配を受け入れていた。この時ドイツ側がそれに答えてエルザスの望む自治権ないし他の邦国との同権を与えていれば、エルザスは最終的にドイツに同化されていたであろう。しかしヴェーラーの言うごとく、第二帝政にはその建設以来自己収革能力が欠如していた。これは個々の政治家がどうというより、むしろ構造的な問題であった。「上からの」統一の代償として憲法構造の硬直化は避けられなかった。ドイツ政府はエルザス・ロートリンゲンの改革についても柔軟性の欠如をはっきり示した。政府は「憲法上の疑義」を楯に憲法改正要求を拒み続けた。それは「破滅的な躊躇」だった。

ドイツ政府が無為を続けているうちに、国際情勢はドイツに不利に変化しつつあった。既に1905年にいわゆる「第1次モロッコ事件」が起きていた。ドイツとフランスの対立が顕著になっていた。この影響は直ちにエルザス・ロートリンゲンに現れた。フランスは1900年頃からエルザスで活発な宣伝活動を始め、それがかなりの成果を上げつつあった。エルザス住民は改革が前進しないことに次第にいらだちを示すようになった。政府と住民の関係は再び緊張した。

こうした時に4代目の総督として、ヴェーデル Carl Graf von Wedel が就任した。「物事にとらわれず、聡明で、エネルギー⁴⁾な」彼の下で憲法改正への作業が始まることになった。彼は就任の際、友人で後にドイツ外相・駐ソ大使となるブロックドルフ・ランツァウ Ulrich Graf von Brockdorff-Rantzau への手紙の中で自分の構想について次のように書いている。

「いずれにしても私は北ドイツ人にしばしばつきまとう誤り、即ち、常に自分の故郷の基準を押しつけ、すべてを十把一からげに扱い、自分と違うものを探し出し、それを非ドイツ的あるいは非愛国的とみなすという誤りから免れたいと思います。あなたは私がいわゆる全ドイツ派 *Alldeutschen* をどう考えているかご存じでしょう。彼らは強制措置を最も好み、自分の思い通りにならない者に戦争を仕掛けるのです。しかし、強制によって信頼できる臣民を得ることはできません。彼らの特性を尊重し、ドイツ帝国の屋根の下でこそ自分たちの利益が守られるという意識を呼び起こさねばなりません」

ヴェーデルは就任後半年を経た1908年6月、帝国宰相ビュローと会見し、憲法改正の必要を訴えた。「何かをせねばならない」と。彼は改革の遅れが住民の不満を強めていることを指摘した。ヴェーデルにとって好都合だったのは、ビュローと個人的に親しかったこと、またこの年の12月にシュトラスブルクの内閣の首相に就任したエルザス出身のブーラッハが彼を支持したことである。ビュローは憲法の改正に原則的に同意し、ヴェーデルに改革案の作成を求めた。シュトラスブルクの内閣は1908年秋にビュローに改正案を提出した。⁶⁾

1909年7月に帝国宰相がベートマン・ホルヴェーク Beethmann-Hollweg に代わっても、憲法改正の準備は続けられた。新宰相ベートマンはヴェーデルを支持した。しかし改革を達成するにはプロイセン内閣の保守派の抵抗を克服せねばならなかった。保守派の改革反対の論拠は、①フランス時代に共和主義・民主主義を経験しているエルザス・ロートリンゲンにプロイセン式の3級選挙法 *Dreiklassenwahlen* を導入することはできない。しかし、かと言って自由主義的選挙法を導入すれば、プロイセンその他の選挙法改革運動に影響を与える。②エルザス・ロートリンゲンを邦国に格上げすれば、当然連邦参議院の議席を与えねばならない。それはプロイセンの立場を弱くし、南ドイツ諸邦に有利である。議席再配分の要求も出かねない、⁷⁾ というものであった。

1910年2月24日に州委員会、同年3月14日に帝国議会が、それぞれエルザス・ロートリンゲンを他の邦国と同格の地位に格上げし、普通・平等・直接・秘密・比例代表選挙法による州議会の設置を要求する決議を採択した。ベートマン政府による憲法改正作業は本格化した。1910年9月12日、ベートマンは改革法案をまずプロイセン内閣に提出した。それは、①連邦参議院と帝国議会をエルザス・ロートリンゲンの立法から除外する。その代わり、新設される州議会に上院を設置する、②州議会に帝国議会方式の選挙法を導入する（比例代表制の導入は見送られた）、③プロイセンに配慮して連邦参議院の完全な議決権は与えない、等を内容としていた。プロイセン内閣は最後の最後まで反対したが、「既に約束済みであるし、帝国領土の世論を考慮して」ついにベートマンが押し切った。連邦参議院が同年12月16日に憲法改正案と選挙法案を別々に可決した後、ベートマンは1911年1月27日に帝国議会に提出した。

政府の改革案が発表される前後から、エルザスでは盛んな議論が起こった。政治形態について、社会民主党とヴェーデル、ブライスは共和制を主張し、ハウスらは終身の総督制あるいは摂政制 *Regenten* を望んだ。選挙法については、社会民主党・自由党は比例代表制を主張し、中央党・ロートリンゲンブロック *Lothringer Block* はそれに反対した。州委員会は1910年6月21日、憲法改正に当たって州委員会の意見を聞いてそれを反映させるよう要求した。ブーラッハの政府はそれに反対したが、州委員会はそれに構わず政府が議場から退場した後、改革法案は不十分であるという見解を述べた。ブーラッハ政府と州委員会の関係は悪化し、1911年5月7日、州委員会は解散された。エルザス住民の大半は州委員会と同じく改革法案を不十分だと考えたという⁹⁾。

帝国議会は政府案を28名から成る特別委員会に付託した。保守派はエルザス・ロートリンゲンがドイツに敵対的であるという理由で改革そのものに反対した。中間派及び左翼は逆にもっと譲歩すべきだと主張した。委員会は、①エルザス・ロートリンゲンを独立した連邦邦国と認め、連邦参議院の3議席を与える、②終身制の総督は連邦参議院によって任命され罷免される、という中央党の修正案を17:7, 20:4の多数で可決した。しかしベートマンは皇帝の総督任免権に手をつけるつもりはなかった。また連邦参議院の完全な議席を与えることについても、プロイセン国王を兼ねるドイツ皇帝に任命される総督、及び総督に任命される3名の代表が連邦参議院においてプロセインに反する投票行動を行うことは事実上考えられず、これはプロイセンに有利であるとして、南ドイツ諸邦は反対することが確実だった。そこでエルザス・ロートリンゲンの3票から実質的な意義を奪うことによって、ともかくも改革案を通そうとしたのがベートマンだった。彼はプロイセンと南ドイツ諸邦の双方に受け入れられる妥協案として、もしエルザス・ロートリンゲンの3票がいわゆるキャスティング・ボートを握る場合、それを計算から除くという案を考え出した。ベートマンの強い働きかけにより、中央党は妥協した。これはエルザスに大きな失望を与えた。結局、1911年5月26日の帝国議会本会議で政府案は賛成212、反対94、棄権7で可決された。注目すべきことに、エルザス・ロートリンゲン選出の帝国議会議員15名のうち賛成したのはわずか4名だけだった¹⁰⁾。

1) Wehler, S. 198f. ヴェーラーの第二帝政論については、Ders., *Das Deutsche Kaiserreich 1871-1918*, Göttingen 1973. (大野英二／肥前栄一訳『ドイツ帝国1871-1918年』未来社, 1983年) 参照。

2) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 126.

3) フランスの宣伝活動については、*Ebenda*, S. 148-151. 参照。

4) Wehler, S. 166f.

5) Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 301. 全ドイツ派、即ち全ドイツ連盟 *Alldeutscher Verband* はジャーナリズムへの影響力を利用して、エルザス・ロートリンゲンの改革を行おうとするヴェーデルを親フランス的だとして激しく攻撃した。参照、*Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 126.

6) Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 305f. ヒエリーによれば、ヴェーデルが改革に意欲を示したのは彼のエルザス観によるところが大きい。ヴェーデルは改革によってエルザス・ロートリンゲンのいわゆる名望家支配を打破しようとした。彼らは表面上は総督や政府に協力的な態度を取っていても、実はほとんど例外なく親フランス的であり、フランス語を話し、フランスの新聞を読み、フランス的生活様式を好んでいた。彼らがエルザス・ロートリンゲンの真の「ドイツ化」を妨げていた。こうした状況を変えるに

はドイツ語を話す民衆（農民・労働者）の支持を受けた政府にすべきであり、そのためには名望家に有利な現行の間接選挙方式の州委員会を廃止して、民主的な選挙法による議会を設置するほうが得策であるとヴェーデルは考えた、と。

7) Wehler, S. 167f.

8) *Ebenda*, S. 168.

9) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 133f. ヴェタレは最初「屋根の上の鳩よりも手の中の雀の方がいい」という理由で賛成したが、後に立場を変えて「我々は裏切られた」と激しく非難した。

10) *Ebenda*, S. 135; Band 2, S. 95. u. S. 178. 中央党は9名の議員のうちフォンデルシェア Vonderscheer ただ一人が賛成、一人が棄権、ハウス、リクリン、ヴェタレ、プライスら7人が反対投票した。社会民主党は2名のうちペーレ Böhle が賛成投票し、エメル Emmel は欠席した。

4. 州議会法制定後 1911—1918年

1. 新憲法

1911年5月26日に帝国議会で可決されたエルザス・ロートリンゲンの「新憲法」¹⁾、別名州議会法は、翌27日に連邦参議院、5月31日に皇帝の承認を受けて発効した。その内容は、

①州委員会 *Landesausschuß* を廃止し、代わりに他のドイツ諸邦と同じ州議会 *Landtag* を設置する。但し、一院制ではなく、プロイセンと同様二院制を取る。

上院 *Erster Kammer* は一種の身分制議会で、定員46名のうち半数の23名は皇帝が任命する。残り23名は、カトリック・プロテスタント・ユダヤ教の代表、商工業・農業代表、4大都市（シュトラスブルク・メッツ・コルマル・ミュルハウゼン）の市議会の代表、コルマルの最高裁判所長官、シュトラスブルク大学の代表から選ばれた。

下院 *Zweiter Kammer* は定数60名で、30才以上の男子住民の直接選挙で選ばれる。選挙法は帝国議会選挙と同じく、普通・平等・直接・秘密で、かつ小選挙区制 *Mehrheitswahl* を取る。任期5年。

州議会は予算を含む法律の制定権を持つ。但し、皇帝の同意を必要とする。連邦参議院と帝国議会はエルザス・ロートリンゲンの立法から除外される。また州議会は、政府へ質問する権利を持つ。

②法律上エルザス・ロートリンゲンは連邦邦国と「みなされ」、連邦参議院に3議席を持つ。総督が代表3名を任命する。但し、この3票がいわゆるキャスティングボートを握る場合は、計算から除外する。また憲法改正についても議決権を行使できない。

③エルザス・ロートリンゲンの国家権力は皇帝が行使する。皇帝は帝国宰相の副署を得て総督及びシュトラスブルクの内閣の閣僚を任命し、また罷免する。皇帝は州議会を召集し、解散する。皇帝は緊急令を出す権限を持つ。

1911年の州議会法は1879年の「憲法」に比べれば、疑いなく前進であった。しかし依然として完全な自治権・完全な同権は与えられなかった。それは何よりもドイツ帝国の最高意思決定機関である連邦参議院における議決権の制限に見られる。こうした変則的な規定が設けられたのは、上述の如く、ベートマンないしプロイセンと南ドイツ諸邦の妥協の産物である。皇帝に大きな権限が残されたこと、また州議会が政府に対して監督権を持たなかったこと、つまり議院内閣制を取らなかったことも、「新憲法」の問題点として指摘できる。もちろんこの最後の点は他のドイツ諸邦にも言えることであるが。エルザス住民の間には1879年の「憲法」の時と同じく熱狂はみられなかった。これは住民が「下から」戦い取ったというより、「上から」恩恵的に、しかも「上」での取引の後に与えられたという性格が濃厚だったことによる。また、改革が遅すぎた。1879年の改革から32年間そのままだというのはあまりに長かった。せめてあと10年²⁾早ければ住民の対応は違ったものになっていただろう。エルザスはいよいよドイツに統合されたかもしれない。しかしだからと言って、新しい州議会が役立たずの代物だったというわけではない。州議会、特に下院は住民の利益を守るために活発に活動した。後にも先にもこれほど広範な権限を持つ議会をエルザスは持たなかった。1920年代のエルザス自治運動の指導者でカトリック神父のヘーギー Franz Xavier Haegy は1929年に次のように書いた。彼がドイツ時代に厳しい批判者であったことを考えれば、その言葉には重みがある。

「我々は我々の州議會を1910年代の最も貴重な成果であると評価した」³⁾

1) 法律の全文は、*Das Elsass von 1870-1932*, Band 4, S. 278-284. [Dok. Nr. 7]

2) 参照, Wehler, S. 172; *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 135.

3) *Die Heimat. Monatsschrift für christliche Kultur und Politik* (Schlettstadt), 9 (1929), *Ebenda*, S. 175.

2. 国民同盟

新しい法律に基づく州議會の選挙が1911年10月に実施されることになった。この選挙戦ではすべての政党が「エルザス・ロートリンゲン人をエルザス・ロートリンゲン人の手に」というスローガンを出して戦った。その中でいわば台風の目となったのが、ヴェタレを中心として結成された「国民同盟」Nationalbund である。この党ほど大きな注目を受けて出発し、大きな失敗をもって終わった党はない。「同盟」は抗議派の最後の姿であった。彼らは新しい法律に満足する者がいなかったこと、またエルザス・ロートリンゲン選出の帝国議會議員の大多数が反対投票したことをもって、改革が「押しつけられた」ものであると主張した。1911年6月29日、シュトラズブルクで結成された国民同盟は7月3日に次のような声明を出した。

「我々の州委員会とエルザス・ロートリンゲン選出帝国議會議員の多数の意志に反して、エルザス・ロートリンゲン住民の意志に反して、新しい憲法が押しつけられた。それは全体として後退である。我々は以前よりさらに自治から遠ざけられた」¹⁾

国民同盟は「完全な同権」「民族的特性 Volksindividualität の尊重」「ドイツ帝国の枠内での同権・自立のエルザス・ロートリンゲン国家の建設」を要求した。綱領を見る限り、自治を要求する他の党派と区別がつかない。「同盟」は本質的には親フランス的であり、フランスへの復帰を密かに望んでいたのは間違いないが、それを公然と口にすることはなかった。それほど自治獲得はエルザス住民の共通の目標となっていたと言えよう。自治派が拒否された1871/74年とは状況は大きく変わっていた。²⁾

国民同盟に対してドイツ政府は警戒した。政府の改革を支持した社会民主党と自由主義者は「右翼ナショナリスト」の「同盟」に対して事実上政府と共同戦線を張った。エルザス社会民主党の機関紙『自由新聞』*Freie Presse* は、フランスへの復帰要求を公然と揚げない「同盟」を「卑怯者の同盟」と非難した。³⁾ 中央党の立場は微妙だった。中央党は新憲法に反対し、それを支持する社会民主党・自由主義者を政府の手先であると攻撃したが、国民同盟とはある部分では協力し、ある部分では距離を置いた。

1) 声明の全文は、*Das Elsass von 1870-1932*, Band 4, S. 473f. [Dok. Nr. 56] 署名者の中にはコルマル市長ブルーメンタール、中央党議員プライスの名前も見える。国民同盟は中央党のいわば「鬼っ子」だと言える。今日のエルザス自治主義者は国民同盟を「外国人に支援された疑似自治主義政党」と評価している。Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 309f.

2) これについて、「同盟」のメンバーの一人であり、第一次大戦勃発後フランスに亡命し、戦後フランス議会上院議員となったヘルマー Paul Albert Helmer は1915年2月15日に次のように述べている。「私の仲間も私も自治を望んでいない。かつてエルザス・ロートリンゲン人がこの考えを持っているように見えたと言えれば、それはドイツの専制からの最小限の保証を得ようとしたためである」(Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 309) ヘルマーは戦後になっても、自治要求は「単なる戦術的常套文句」に過ぎず、それは新しい形の抗議だった、なぜならフランスへの併合を要求するのは不可能だったから、と弁明している。(*Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 127) もちろんこの言葉は若干割り引いて評価せねばならないだろう。フランスへの復帰の希望を持っていたかどうかと、それを現実性のあるものと考えていたかどうかは別問題である。

3) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 2, S. 95.

3. 州議會選挙

州議会選挙下院の投票は1911年10月22日と29日(決戦投票)に行われた。有権者数約37.8万人のうち投票したのは約30.5万人で、投票率は80.7%であった。決戦投票で社会民主党は自由主義者(民主自由党)と選挙協力をした。結果は、第一党が中央党で得票率31.0%で26議席、以下社会民主党が23.8%で11議席、民主自由党 Demokratisch-liberale Partei (1912年5月にエルザス進歩党 Elsässische Fortschrittspartei と改称¹⁾)が15.9%で11議席、ロートリンゲン・ブロックが6.2%で10議席を獲得した。その他無所属が2名である。

選挙結果は明らかにドイツと同様、後のいわゆるヴァイマル連合の原型を成す三大政党制の傾向を示した。カトリック中央党の勢力は依然根強かったが、注目されるのは社会民主党の急成長である。社会民主党は先に述べた如く、選挙中、国民同盟が「戦争によるエルザスの奪還」を狙っている²⁾として激しく攻撃した。政府は社会民主党を「同盟」に対する有効な武器とみなして、暗黙の支持を与えた。また自由主義者との選挙協力も成果を上げた。

それに対して国民同盟は破滅的な敗北を喫した。「同盟」は全部で60の選挙区のうち11の選挙区で候補者を立てたが、得票数は3246票、得票率はわずか1.1%に過ぎず、1議席も獲得できなかった⁴⁾。指導者であるブルーメンタールとブライスはコルマルの2つの選挙区で中央党の支持を受けたにもかかわらず、社会民主党候補に敗れた。ヴェタレは「同盟」の候補者としてではなく、中央党の候補者としてようやく当選した。国民同盟の敗北を特に如実に示したのは、エルザスで数少ないフランス語地域の2つの選挙区での敗北である。フランス語住民が62%を占める Markkirch (Ste. -Marie-aux-Mines) 選挙区ではヘルマー、76%以上の Rosheim-Saales 選挙区ではラウゲル Laugel が、中央党の支持にもかかわらず、社会民主党候補に敗れた。エルザス住民は国民同盟に明確な拒否回答を与えた。州議会選挙の少し後に(1912年1月12日)行われた帝国議会選挙でも同様の傾向が見られた。国民同盟はもはや政党としては候補者を立てなかった。抗議派は最終的に消滅した。国民同盟の敗北は親フランス的なエリートがもはや昔年の「抗議」の時代のような名望家的支配力を失ったことを意味している。エルザス社会ではフランス語を話すエリートとドイツ語を話す民衆という区分が厳に存在していたが、「大衆社会」時代を迎えた1911年ではエリートはドイツ語を話しドイツ支配を受け入れる民衆の意向を無視できなくなっていた。1911年のエルザスはもはや1871/74年のエルザスではなかった。

上院の選挙は下院に比べて平静に行われた。皇帝によって任命される議員は社会民主党を除くすべての政党から選ばれた。そもそも上院は「完全に不確かな、信頼できない下院に対する対抗物」として「下院のフランス化決議の阻止」のために設置されたのであるが、実際の上院は必ずしもドイツ側の思惑通りに動いたわけではない。上院の議員は党派の立場を取らず、下院の活動を客観的にチェックするという建前を取ったので、州議会の活動の重点は下院に置かれた。両院は1911年12月6日にヴェーデルによって招集された。下院の議長に中央党のリクリン、第一副議長に社会民主党のペーレ、第二副議長に民主自由党のヴォルフ Georg Wolf が選ばれた。ヴェーデルは社会民主党を除くすべての政党と協力しながら、統治を行う方針を取った。特に最大政党の中央党とは絶えず緊密な連絡を保った。州議会は発足後直ちに活発な活動を開始し、「地震計のように」エルザス・ロートリンゲンの政治状況を記録した。

1) 選挙結果については、*Das Elsass von 1870-1932*, Band 4, S.73-78. を参照。

2) 社会民主党は1870年に併合に反対して以来、プロイセン軍国主義への反対の主張ゆえに抗議派の一翼とみなされ、また自身「我々もまた抗議派である。我々は我々のやり方で抗議する」と称していたが、併合後はフランスへの復帰要求はしなかった。1874年の最初の帝国議会選挙でシュトラスブルク選挙区にペーベル August Bebel, ミュルハウゼン選挙区にリープクネヒト Wilhelm Liebknecht を候補者として立てたが落選した。エルザス・ロートリンゲンで社会民主党が初めて議席を獲得したのは社会主義者鎮圧法失効後の1890年の選挙であった。エルザスでの自治要求の高まりとともに、この頃から社会民主党もそれを支持するようになった。エルザス社会民主党については、参照、*“Sozialismus und Kommunismus”, ebenda*, Band 2, S.85-130.

3) Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S.311; *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S.141.

u. Band 2, S. 95-97.

4) Hiery, Zwischen Scylla und Charybdis, S. 311 によれば, シュトラスブルクの6つの選挙区での国民同盟の得票数は, はばフランス語を母語と申告した者に相当する。

5) *Ebenda*, S. 312.

6) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 138. u. 140.

7) *Ebenda*, S. 143f.

8) Hiery, Zwischen Scylla und Charybdis, S. 312f.

9) Wehler, S. 176.

4. ヴェーデルの民族・言語政策

1) 民族政策

ビスマルクが「フランスのニス」と呼んだエルザス・ロートリンゲンのフランスの影響に対してヴェーデルが取った政策については, 例えばヒエリーはヴェーデルがエルザスの特性(それをエルザス自治主義者は“elsässisches Volkstum”あるいは“elsässisches Sein”と呼ぶ)を尊重したと主張し, その例として, 1908年と09年に, 独仏戦争の激戦地であったロートリンゲンのノワスヴィル Noisseville とエルザスのヴァイセンブルクにフランス人戦死者の慰霊碑を建てることを認め, この除幕式の際に併合後初めてラ・マルセイエーズの演奏と, 三色旗の掲揚を認めたこと, 州議会が要求したエルザス・ロートリンゲン独自の旗(シュトラスブルクの赤白とロートリンゲンの十字を組み合わせたもの)を認めたことを挙げている。しかしヒエリー自身述べているように, こうしたエルザスの独自性の尊重の目的はあくまでもエルザスのドイツへの完全な同化であった。エルザス・ロートリンゲンにおけるフランスの伝統はドイツの伝統に取り入れられ統合されねばならない, とヴェーデルは考えていた。ヴェーデルは帝国宰相ベートマン・ホルヴェークへの手紙(1912年8月24日)の中で, 独自の旗を許したことについて次のように書いている。

「地方分権主義は根本的にはドイツ本来の感情に基礎を置いており, もしそれが独自性の保護という健全な基盤の上に発展するならば, ドイツ統一の思想 Reichsgedanke と何ら矛盾するものではありません。私は, エルザス・ロートリンゲンとドイツの緊密な民族的結合には地方分権主義が最も確実な道であるとさえ考えています。……独自の旗は地方分権主義の象徴ですが, 決して反ドイツをめざしているものではありません。……というのは, 統一されたエルザス・ロートリンゲンが自分の旗を愛するようになれば, 三色旗は次第に忘れるのは間違いないと思うからです¹⁾」

一方, エルザスの自治主義者はヴェーデルの時代, 特にその末期に徹底的なゲルマン化政策, 非フランス化 Entwelschung 政策が取られ, それがエルザス住民の感情の最も傷付きやすいところを触れたものであったためかえて逆効果を生んだことを強調している。フランス風ファーストネーム・フランス語の墓銘の禁止, フランス語の名称を持つ団体の禁止, フランス人の入国規制の強化, 三色旗の掲揚の禁止の他, 公式の場でフランス語を使ったメッツ県知事ツェッペリン Zeppelin-Aschhausen の左遷, ノワスヴィルのような慰霊祭の中止等。これに対してエルザス住民の反応は「ドイツから来た人々は我々に彼らの習慣を押し付けようとしている。……我々はこれまで以上にフランス化されたくないし, ゲルマン化されたくない。我々は混合物で満足だ!」というものであった²⁾。

このようにヴェーデルの政策について評価が分かれているように見えるのは, ヴェーデル自身の考えと, それを実際に執行するドイツ人官僚(プロイセン人が多い)の間にずれがあったためではなからうか。ヴェーデルの意図するものがエルザスの完全なドイツ化であったことは既に述べた通りであるが, ドイツ人官僚はドイツ化という観点を一面的に強調して政策を執行した。彼らは「エルザス・ロートリンゲンはドイツにならなければならない」という全ドイツ派の新聞の主張に強い影響を受け, エルザス住民の感情を理解しようとはしなかった。住民に対して尊大な態度を取り, しばしばエルザス・ロートリンゲンを罵る言葉“Wackes”を使った。後述のツァーペルン事件の責任者の一人であるツァーペルン連隊司令官のロイター Reuter は, ドイツ人官僚にはエルザス住民に対する理解が足りないのではないかと指摘に³⁾対し, 「理解だって? そんなものは必要だろうか。私はここで自分の義務を果たすだけだ」と述べたという。この言

葉は彼らのメンタリティを如実に示していると言えるだろう。しかも、後に明らかになるようにヴェーデルの文民政府は軍に対してあまりに無力だった。ドイツとフランスの関係が緊張するにつれて、軍の発言権はますます増大した。そしてこの軍こそが、エルザスの特性というものに最も無理解・無関心であった。

- 1) Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 313. u. 316.
- 2) *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 145-147.
- 3) *Ebenda*, S. 166.

2) 言語政策

ヴェーデルの時代の言語政策は、他の総督の時代と同じく、リベラルな性格を持っていたと言える。このことは同じ時期のプロイセンのポーランド政策と比較すると顕著である。ドイツ第二帝政の最大の民族的少数派であったポーランド人は1900年で約300万の人口を数え、エルザス・ロートリンゲンの人口187.4万(1910年)よりかなり多い。既にドイツ帝国成立直後から、学校教育からのポーランド語の排斥・ドイツ語の導入、ドイツ語の公用語化が進められ、またドイツ人移民の奨励などにより、ドイツ化政策が進められていた。それに対するポーランド人の抵抗は1906年のいわゆる学校ストライキ運動などに示された。1908年の帝国結社法 *Reichsvereinsgesetz* は一般的には集会・結社の自由を認めた進歩的なものと評価されているが、その第12条のいわゆる言語条項は公の集会でのドイツ語の使用を義務づけたものであり、これはもっぱらポーランド民族運動の抑圧を狙ったものであった。というのは、この条項には例外規定があり、住民の60%以上が非ドイツ語住民の地域では、彼らの母語の使用も認めたのであるが、他の少数民族とは異なり、ポーランド人に対してだけは、この例外規定は適用されなかったからである。ドイツ政府はこのドイツ化政策をいわゆる *Staatsnation* 論で正当化した。即ち、「ドイツは国民国家であり、断じて多民族国家ではない」(ベートマン・ホルヴェーク)、と。

これに対してエルザス・ロートリンゲンに対しては、対照的な政策が取られた。ドイツ政府はここではその支配の正当化のために *Staatsnation* 論を用いず、*Kulturnation* 論を用いた。最初に述べたようにエルザスとロートリンゲンには少数派ながらフランス語を母語とする住民がおり、全体で約12%を占めたが、しかし大多数はドイツ語を母語としていた。これがドイツ政府の政策を決定した。つまり、エルザス・ロートリンゲン住民の政治的・国家的帰属意識がフランスであり、フランス時代に得た新たな文化・伝統を保持しようとしていたとしても、少なくとも言語に関する限り、あえて「ドイツ化」する必要はなかった。ドイツ政府は多数派のポーランド語に対して感じていた脅威を、少数派のフランス語に対しては感じていなかった。フランス語に対する寛大な態度の背景には、ヴェーラーの言うように、当時のヨーロッパの共通語であり、上流階級の言葉としてのフランス語に対する尊敬の気持ちもあったであろう。また、フランスとの戦争に勝って意気揚がるドイツの「勝者の寛容」もあったかもしれない。²⁾

ドイツ語は1872年に公式の商業語 *Geschäftssprache*, 1873年に授業語 *Unterrichtssprache* とされた。しかしフランス語地域の小学校では1874年までフランス語での授業は何の制限も受けなかった。1874年の学校条令 *Schulregulativ* でドイツ語による授業が原則とされたが、フランス語地域及び2言語地域ではフランス語での授業も認められた。1875年には385の市町村(人口18.2万)でフランス語の授業が行われ、その数は1882年に435の市町村(人口30万)に増加した。1889年まで裁判所でのフランス語使用も認められた。州委員会はフランス語を好んで使う上流階級の代表で占められ、討議にもフランス語を使っていた。ドイツ語使用が定められたのは1882年であるが、それ以後も本会議以外ではフランス語の使用も認められ、ドイツ語が話せない議員のためにドイツ語で書かれた演説の朗読が許可された。標準ドイツ語でなく、方言を使用してもよかった。

1908年の帝国結社法が公の集会でのドイツ語使用を義務づけたのは上に述べた通りであるが、エルザス・ロートリンゲンのフランス語地域では、ポーランド人には適用されなかった例外規定が適用された。1910年のヴェーデルによる改革はフランス語にさらに有利な改革であった。即ち、これまでフランス語児童が25%以下の小学校では授業はドイツ語のみで行われたが、今後20—49%の小学校でドイツ語・フランス語の2言

語で授業が行われることになった。また従来フランス語児童が75%以上の小学校でしか認められなかったフランス語の比重の大きい授業カリキュラムが、今後50%以上のすべての小学校で許可されるようになった。第一次大戦が始まると、軍当局は敵国語であるフランス語の授業の禁止を要求したが、文部当局は従来の慣行の尊重を主張して、それに抵抗した。1916年7月になって、フランス語児童が50%以上の小学校でのみフランス語の使用が許され、それ以下の小学校では廃止されたが、戦時中を通じてフランス語の授業の完全な禁止がなかったことは注目に値する。もちろん第二帝政を通じてフランス語の一層の拡大を要求するエルザスの支配層とドイツ当局の間の摩擦も生じたが、その寛大な言語政策は、他ならぬドイツ政府のポーランド語抑圧政策、そして1920年代のフランス政府によるエルザス・ロートリンゲン³⁾でのドイツ語授業の廃止計画と比較すれば、高く評価できる。

1) プロイセンのポーランド政策については、伊藤定良『異郷と故郷』（東京大学出版会、1987年）参照。

2) Wehler, S. 184.

3) *Ebenda*, S. 182-189; “Die deutsche und französische Sprache im Elsass”, in: *Das Elsass von 1870-1932*, Band 3, S. 37-97. 1920年代のエルザス自治運動はドイツ時代のような寛大な言語政策を要求した。

5. ツァーベルン事件周辺

1911年12月に召集された州議会、特に住民の直接選挙で選ばれた下院は住民の意向を正確に反映した。60人の議員のうちドイツからの移住者は10人だけで、残りは地元出身者だった。州議会の活動について新聞は詳しく伝え、住民はそれを大きな関心を持って読んだ。州議会と世論の間に生き生きした相互交流が生まれ、最初は控え目だった住民も、あらゆる不正を糾弾する議員たちの勇氣ある態度に信頼を持つようになった。下院は「活動する議会」*Arbeitsparlament* になった。「ズントガウ *Sundgau* からヴァイセンブルクまで、いかなる警察官がミスを犯しても、いかなる郡長が失敗しても、州議会はそれを見逃さずに、判断を下した」とか「エルザス・ロートリンゲン¹⁾ではいかなる動物が病気になっても、農業問題の委員会では取り上げられる」と言われた。

一般に、それまで抑圧されていた社会体制が、ある程度抑圧を緩和され、ある程度自由化された時、民衆はそれに満足し、政治情勢が安定するというよりも、それまで積み積もった不満が一気に噴き出し、なお改革の不十分な点に注目が集まり、より一層の改革を要求するようになり、その結果これ以上の改革を望まない政府との対立が激化する例がしばしば起こると思われるが、1911年以後のエルザスの状況はまさにそれではなからうか。世紀転換期以後エルザスでは1870年以後に生まれ、ドイツ時代しか知らない世代が自治運動の中心となっていた。彼らはドイツ支配を前提とした上で、ドイツ内部での権利の拡大、他のドイツ人との同権を要求した。しかし政府はなかなか要求に応じようとしなかった。そのため不満が蓄積した。長い停滞の後、ようやく改革が行われたが、それは一定程度前進ではあっても、彼らが求める他のドイツ人との完全な同権ではなかった。彼らの目は改革の不備な点に向けられ、完全な同権＝自治権をますます要求するようになった。彼らの政府に対する姿勢はますます批判的になった。

一方、政府の側は改革を十分なものであると主張し、この恩恵に対してエルザス・ロートリンゲン住民が感謝すべきこと、そして心底からドイツに忠誠を誓うこと＝ドイツ化を要求した。ヴェーデル時代の末期に取られた組織的な非フランス化措置はその線上にある。かくて一層の改革を求める住民と政府の対立は、1911年の改革後むしろ激化した。

しかも事態を更に複雑にしたのは、ドイツの中にも政府の改革を批判する勢力が存在したことである。それはプロイセン国家の屋台骨というべき軍と官僚機構であった。彼らの背後にいたのが全ドイツ連盟である。その代表的新聞である『ライン・ヴェストファーレン新聞』*Rheinisch-Westfälische Zeitung* は、エルザス・ロートリンゲン住民を「フランス野郎」*Franzosenkopf, Welschling* という罵り言葉で呼び、シュトラスブルクの政府が住民に対して余りに弱腰であると激しく攻撃し、フランス化されたエルザス・ロートリンゲンの徹底的なドイツ化のために独裁制を復活する必要があると主張した。その誹謗中傷に対してはヴ

ヴェーデルや首相のブーラッハでさえ訴訟を起こしたほどである。²⁾エルザスの自治運動と全ドイツ派の双方から攻撃されたヴェーデルは1912年5月25日、「私は Scylla と Charybdis の間にいます」と友人ビュローに書いた。³⁾

全ドイツ派は1912年5月にエルザス住民を激怒させた最初の事件、グラーフエンシュターデン Grafens-taden 事件を起こした。『ライン・ヴェストファーレン新聞』はグラーフエンシュターデンにある機械製造工場(機関車製造)の工場長ハイラー Heyler が反ドイツ的であること、従業員に反ドイツを吹き込んでいると非難し、彼の解任を要求した。保守派のある議員がプロイセン州議会でのこの問題を取り上げ、ベルリンの政府は調査を約束した。結果はハイラーの解任と、プロイセン鉄道及びドイツ帝国鉄道のこの工場への発注の中止だった。エルザス・ロートリンゲン州議会下院のすべての政党は全会一致で、ベルリンの政府の決定を追認したブーラッハ政府の態度に抗議する決議を採択した。ブーラッハ政府は議会に不信任されても、皇帝の信任のある限り退陣する必要はなかったが、地元出身者でありながらエルザスの利益を十分守れないブーラッハの威信は著しく低下した。⁴⁾

全ドイツ派の主張は軍首脳を通じて皇帝に影響を与えた。皇帝は、1912年初めに州議会が予算案の中の皇帝に関する部分への審議権を要求したことに腹を立てていたが、グラーフエンシュターデン事件の直後の1912年5月13日、シュトラスブルクを訪問した皇帝は市長シュヴァンダーに対し、エルザス・ロートリンゲン住民が「恩知らず」であると非難し、今の状態が続くなら憲法を「粉碎」と発言した。この発言は新聞で報道され、住民の激しい怒りを呼んだ。皇帝は1912年11月30日、ヴェーデルの報告(11月25日付)について次のようにコメントした。「これは実際ひどい状態だ。まるでボヘミアかボスニアみたいだ。帝国宰相はこのように危険でフランスの宣伝にさらされた国境地方を治療するために必要な措置を提案せねばならない」「国境地方には例外法を作らねばならない。もしやつらがわからないことを言うなら、独裁条項を新たに導入せねばならない」⁵⁾

有名なツァーベルン事件はこのような緊張した雰囲気の中で起こった。⁶⁾この事件ほど1911年の「憲法」の欠陥をはっきり示したものはない。即ち、シュトラスブルクの文民政府が軍の権力に、そしてプロイセンに従属していること、それゆえ決定的な問題で地元の利益を守る力を持たないことが証明された。自治権を持たず、また軍に対する統制が保障されてない政府がいかに無力であるか、エルザス住民は思い知らされたであろう。それはまたドイツ第二帝政の構造的問題点でもあった。ヴェーラーは、共和主義・民主主義の伝統を持つエルザスとプロイセン軍国主義の衝突がこの事件の本質であると評価している。

事件は、貴族出身で20才の若い陸軍少尉のフォルストナー Forstner が1913年10月28日、エルザス人を罵る言葉 Wackes を使い、彼らを剣で刺すか銃で撃つかして仕留めた者に10マルクの報償金を与えると自分の部下の兵士たちにけしかけたことに始まった。事件は11月6日の新聞報道で公になった。事件を知った住民がわが耳を疑ったであろうことは容易に想像できる。エルザスの新聞はフォルストナーの処罰を要求した。しかし政府は動かなかった。総督は軍に命令する権利を持たないからという理由で。政府が無為が続いているうちに今度はフォルストナーがフランスの国旗を侮辱したことが明らかになった。これがフランス国内で大騒ぎになり、問題は国際問題に発展した。事件は独仏関係の一層の悪化に拍車をかけた。ツァーベルン連隊司令官ロイター大佐は、ツァーベルンに戒厳令を布いた。11月28日、市民が兵営前の広場での抗議集集に集まった時、ロイターは重武装の部隊を出動させ、法的根拠もないままに30人以上の市民を拘束した。さらにフォルストナーは12月2日、デットヴァイラー Dettweiler で暴行事件を起こした。この時皇太子フリードリヒ・ヴィルヘルムはロイターに激励の電報を打ち、「ブラボー。しっかりやれ」「恥知らずなツァーベルンの連中」「原住民 Eingeborenen が同じような事件を起こさないよう、見せしめをせねばならない」などと述べて、住民の怒りに輪をかけた。

ツァーベルン市議会は皇帝、総督、帝国宰相、陸軍大臣に抗議の電報を打った。諸政党も集会を開いて抗議の意志表示をした。事件は帝国議会では取り上げられ、1913年12月4日、ベートマン・ホルヴェークに対し圧倒的多数で不信任を決議した(293対54)。しかしここでも軍に対する統制権を持たない文民政府の無力が明らかになった。皇帝はバーデンのドナウエッシンゲン Donaueschingen に陸軍大臣ファルケンハイン Falkenhayn、エルザス・ロートリンゲン軍司令官ダイムリンク Deimling、総督ヴェーデルを招いて、対

応を協議し、その結果下された命令はツァーベルン連隊の一時的移転とフォルストナーの転任であった。最終的な問題の決着は軍事法廷に委ねられた。軍事法廷でフォルストナーもロイターも無罪を言い渡された。

州議会下院は1914年1月14日、全会一致で次のような決議を採択した。「政府は憲法に定められた狭い権限の範囲内であっても、エルザス・ロートリンゲン住民に対する侮辱への名誉回復のために、もっと努力すべきであった。……政府の説明では、将来同じような違法不法行為が繰り返されない保証はない」決議は続けて「近代市民社会の思想に則った法律による権力の制限、軍事法廷制度の改革、エルザス・ロートリンゲンに連邦邦国としての完全な自立性を与える方向での憲法の改正」を要求した。これはヴェーデル＝ブーラッハ政府への絶縁状だった。上院も1月19日同様の立場を表明した。ブーラッハは1月28日辞任した。総督ヴェーデルも5月に退任した。後任の総督は1910年以来プロイセン内相をつとめたユンカー出身のダルヴィツ、また首相にはブランデンブルク州知事レーダン Röderm が任命された。かくて完全なプロイセン的内閣が生まれた。

1) 参照, *Das Elsass von 1870-1932*, Band. 1, S. 152-159.

2) *Ebenda*, S. 159; Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 321.

3) *Ebenda*, S. 323.

4) グラーフェンシュターデン事件については, *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 159-161.

5) Hiery, *Zwischen Scylla und Charybdis*, S. 315.

6) 以下の叙述は、ヴェーラー、ヒエリーの研究、『1870—1932年のエルザス』による。この事件については発生直後から様々に論じられている。事件に関する文献については、Wehler, S. 178, Anm. 140; *Das Elsass von 1870-1932*, Band 1, S. 166, Anm. 42 に紹介されている。

6. 第一次大戦とエルザス

第一次大戦前夜のエルザスで高まっていた社会的緊張は、1914年8月の大戦勃発によって解消されたであろうか。ドイツ政府は召集命令を受けたエルザス・ロートリンゲン住民の大多数（90%以上）がそれに従ったことをもって、エルザスは戦争体験によってドイツ帝国に帰属意識を持つに至ったと公式に宣言した。¹⁾確かにわずかに数カ月前にツァーベルン事件でプロイセンの軍国主義にあればど激しく敵意を見せたエルザス人は今ドイツ軍の命令に黙々と従った。しかし他のドイツ人の大多数に見られたような戦争勃発時の「愛国主義的熱狂」はエルザス住民には見られなかった。将来に対する不安が先に立ったからであろう。フランスとドイツが戦うこの戦争でエルザス・ロートリンゲンが戦争目的になるのは明らかであった。故郷は戦場となるかも知れない。ドイツに忠誠を尽くせば、フランスが勝った場合、ドイツの協力者として迫害を受けるだろう。フランスを支持すれば、フランスが勝った場合には英雄扱いされるだろうが、ドイツが勝った場合には反逆者とされるだろう。彼らは一貫した反戦主義者でない限り、自分は一体どちらの側で戦うべきかという、他のドイツ人あるいはフランス人では問題にならない問題に直面した。「どっちにしても我々は官軍だ」*Wir gehören in jedem Fall zu den Siegern!* という自嘲的な言葉は国境地方の民としてのエルザス・ロートリンゲンの兵士の悲劇を物語っている。血縁者と敵味方に分かれて戦わねばならない運命の者も数多くいた。それにもかかわらず、ほとんどの兵士がドイツ兵として出征したのは、義務感によるものであったろう。

しかし大戦中の出来事は前線で戦う者、故郷に残る者双方にとって大きな傷痕を残した。エルザス・ロートリンゲンは開戦直後にロシア軍の侵入を受けた東プロイセンを除けば、ドイツ帝国領内で唯一戦場となった地方である。1914年8月にフランス軍が上エルザスに侵入し、終戦まで上エルザスの一部が占領された。このために悲劇が起こった。8月上旬にフランス軍がミュルハウゼンや周辺の町村に侵入した時、住民はフランス軍を敵とみなさず、むしろフランス軍を歓迎する態度を示した。ドイツ軍の目にはこれが裏切りと映った。これが後にエルザス・ロートリンゲン住民に対する不信とその強権支配を正当化する根拠とされた。またこの頃ドイツ軍は、民家から銃撃を受けたという理由で、住民に対する報復措置を取った。最も大規模な報復は8月15日ブルツヴァイラー *Burzweiler* で行われた。6人の住民が即決裁判で処刑され、子供と

老人を含む78人が逮捕された。多くの住宅が焼かれた。後の調査で、この銃撃なるものは暗闇で相手を識別できなかったドイツ兵同士が誤って撃ち合ったものであることが判明した。ドイツ軍の不信と錯覚が原因のこの種の事件は各地で起こり、住民の反ドイツ感情を強める一方だった。

ドイツ軍の住民に対する不信はあらゆる場面で現れた。1915年1月15日、上エルザス司令官ゲーデ Gaede の参謀長シェレンドルフ Schellendorf 中佐は次のような命令を出した。「兵士たちに特に明らかにすべきことは、自国ではあるが、心底では非常に敵対的な住民の中にいるということである」例えば、村人たちが通過するドイツ軍に水や食料を提供する場合、ドイツ軍は必ず住民に毒味をさせるなど、ドイツ軍の行動はまさに「敵国」での行動であった。

ドイツ軍当局は戦争勃発とともに「親フランス的」あるいは「敵のスパイ」とみなされる「疑わしい人物」の逮捕に乗り出した。軍当局は「公共の安全のため」と称して行った法的根拠のない逮捕を正当化するために「保護拘引」Schutzhaft という概念を発明した。軍当局は反戦平和主義者の逮捕のためにこの保護拘引を盛んに用いたが、エルザス・ロートリンゲンは国境地方という特別な事情ゆえに「保護拘引の古典的な地方になった」(中央党議員ハウスの帝国議会演説、1916年10月28日) 軍当局による恣意的な逮捕の犠牲者の数は約5000人に上るといわれている。ドイツ革命によって彼らが釈放されるまで、軍の無制限の権力を制限するものは何もなかった。

ドイツ軍によって迫害を受けた人々の苦しみは確かに大きかったであろう。しかし彼らには戦後フランスによって愛国者という名声を与えられ、蒙った損害に対してもそれ相応の補償を得た。ところが、そのような「名誉回復」さえ受けられなかった多くの人々もいた。つまり、フランス軍当局によって強制収容所に送られた多数のエルザス・ロートリンゲン人たちである。この中には1871年のドイツ併合後の国籍選択でフランスを選んだ人々及びその子孫が数多く含まれており、その数は1.5万人程度と見積もられている。様々な理由で「親フランス的」でないとみなされた人々が逮捕され、財産を奪われ、収容所に送られた。彼らの受けた苦しみはドイツ軍によって逮捕された人々より格段に大きかったという。

国境地方の住民であるがゆえに苦しみを受けたのは民間人だけではなく、ドイツ軍の中で戦った兵士も同じだった。大戦中エルザス・ロートリンゲンからは約38万人がドイツ兵として出征し、そのうち約5万が戦死したと言われている。戦後フランスでは、ドイツ軍で戦ったエルザス・ロートリンゲン兵士のほとんどが義務を果たさず、フランスやロシアの捕虜となる機会を窺っていたという説が流布されたし、ドイツ軍当局もエルザス・ロートリンゲン出身の兵士はフランス軍に進んで投降する恐れがあると疑っていたが、大戦中捕虜となったエルザス・ロートリンゲン兵士は約2.9万、率にして7.6%で、この数字はドイツ軍全体の率7.5%と大差ない。にもかかわらず、ドイツ軍当局は、ごく一部に脱走や投降の例があったことをもってそれを一般化し、エルザス・ロートリンゲン兵士を「信用できない兵士」として西部戦線から東部戦線に回したり、軍の情報を知り得る立場から排除したり、故郷からの手紙を特に厳しく検閲したり、休暇を制限したり、様々な差別的待遇を与えた。兵士たちは、故郷の町や村がドイツ軍によって不当な報復を受けたことを知って心を痛めていたが、今やドイツの不信はドイツ兵士として戦っている自分にも向けられていることに気づいた。彼らの中にこの耐え難い状況からの脱出を望む者が出て何の不思議もない。しかし彼らのほとんどは重い心をひきずって義務を果たした。戦争が終わると、彼らは敵国の兵士として戦った者として故郷に迎えられようという悲劇を経験せねばならなかった。ドイツへの義務を拒否したごく一部の者(彼らは英雄扱いされた)がいたために、義務を忠実に果たした彼らは冷たい目で見られた。

大戦中のドイツ軍部の独裁は、戦場にいた兵士であれ、故郷に残っていた人々であれ、エルザスの住民の中に存在したドイツ内部での自治という考えを最終的に打ち砕いた。ドイツ第二帝政がかかえる構造的矛盾は戦争という危機的状況の中で爆発的に現れ、ドイツとエルザスの紐帯を断ち切った。アメリカ大統領ウィルソンの14カ条の発表以後ドイツ内部では住民投票による帰属の決定が議論され始めていたが、それについて総督ダルヴィツは副宰相バイヤー Peyer への手紙(1918年2月28日)の中で住民投票は不可能であるという意見を述べた。社会民主党のヴェンデル Hermann Wendel も1918年6月7日に帝国議会で述べた。「もし戦争前にエルザス・ロートリンゲンがドイツに属すべきかフランスに属すべきかについて投票が行われていたら、住民の5分の4は理性的な理由からドイツに投票していただろう。しかし今では圧倒的多数が

フランスに投票するだろう。三色旗に対する愛情からではなく、1914年7月31日以後エルザス・ロートリンゲン住民に対してなされたことに対する恨みと憎しみのために」

敗戦が明らかになった1918年10月、ウィルソンの14カ条を基礎とする休戦交渉をマックス内閣に要求したルーデンドルフは、エルザス・ロートリンゲンに関してはフランス語の地域だけの放棄を考えていた。マックスは総督にシュトラスブルク市長シュヴァンダー、首相に中央党のハウスを任命し、純粋な地元出身者の政府を作り、また連邦参議院と帝国議会はエルザス・ロートリンゲンに完全な自治権を与える憲法の改正を可決して、なおドイツの枠内での自治に留めようと最後の絶望的な努力をした。しかし時既に遅かった。11月に入ってドイツ革命が起これ、シュトラスブルクでも労働者兵士評議会が結成されたが、11月11日の休戦とともに、エルザス・ロートリンゲンはフランスに編入され、フランス軍が進駐した。住民はフランス軍を「解放軍³⁾」として熱狂的に歓迎した。フランス大統領ポワンカレーはこれを見て「住民投票は終わった」と宣言した。

1) 以下の叙述は特に断らない限り、“Das Elsass und der Weltkrieg 1914–1918”, in: *Das Elsass von 1870–1932*, Band 1, S. 177–468 による。

2) Wehler, S. 193.

3) オッフエ, 19頁。

おわりに

1871–1918年のドイツ支配はエルザスにとってどのような意味を持つであろうか。200年の空白の後にドイツに「復帰」した時のエルザスはかつてのエルザスではなかった。フランス革命をくぐり抜けて来たエルザスは市民社会を作り上げていた。それはドイツ統一国家を「上から」建設したプロイセンの軍国主義とは完全に異質な存在であった。しかしドイツは1870年以前にエルザス住民がフランス国家の同化政策に抗してドイツ語・ドイツ文化を維持したことをドイツへの帰属意識の現れとみなした。フランス時代に獲得した新たな伝統・文化は表面上の「ニス」にすぎず、いずれ剥げ落ちるものと楽観していた。ところが、エルザスはそれを貴重な財産として保持しようとした。ドイツはこの態度を反ドイツ的とみなし、エルザスに「取り戻した兄弟たち」の待遇を与えなかった。このことはもちろんドイツ時代の政策に一定の肯定的側面があったことを否定するものではないが、エルザスはドイツに真に統合されないまま、第一次大戦を迎えた。

第一次大戦後フランスに再併合された時、エルザスの住民の大多数がそれを解放（それがドイツからの解放であれ、戦争からの解放であれ）と受け取ったのは事実であろう。しかし、幸福な時間は長続きしなかった。やがてエルザスではフランスへの完全な同化を主張する勢力と独自性を保持しようとする勢力の間の激しい対立が始まった。ドイツ的なあらゆる残り滓を一掃しようとする前者にとって50年近いドイツ支配の時代は暗黒時代に他ならなかった。一方エルザスの独自性の保持をはかる後者はドイツ時代の自治運動の記憶の中でこの時に獲得したものを肯定的に評価し、フランスの中での自治運動を始めることになる。その意味で1871–1918年のドイツ支配の時代はエルザスの自意識（これを彼らは *Elsässergefühl* という言葉で表現する）を飛躍的に高めたと言えるだろう。それは、従来の Nation の概念では律しきれないものを含んでいる。エルザスの自治運動が1920年代にどのような発展をとげたかについては別の機会に譲りたい。